

会計名			指定道路図・指定道路調書作成事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	建築課	
款	項	目					課等長名	岡本 圭二	
8	6	1					作成者	中村 功一	
P A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 市街地・住環境 住環境の充実			主たる内容	市内の全ての道路について路線毎の道路位置と種類を明示した「指定道路図、指定道路調書」の台帳作成をする。		
	目的	建築基準法の指定道路については、各行政庁で包括指定を行ってきたが、建築基準法施行規則の一部改正により市内道路の位置づけを明確にすることにより、客観的な指導と事務の効率化を図るため、指定道路台帳を作成する。							
	対象者	市民、事業者							
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画					
	事業期間	H20～H22	根拠法令	建築基準法					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	<ul style="list-style-type: none"> 資料収集整理 対象道路の資料での判定 		対象地区：北部地区 ・現地調査 ・資料収集整理 ・対象道路の資料での判定 ・データセットアップ業務		対象地区：南部地区 ・現地調査 ・資料収集整理 ・対象道路の資料での判定 ・データセットアップ業務		_____		
	成果 (できたこと)	「指定道路図、指定道路調書」の台帳作成並びにGISへの搭載が完了しました。このことにより、個別箇所の情報検索が容易になり、適正な窓口対応ができるようになりました。							
	課題 (できなかつたこと)								
	指標名称			実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
資料収集整理、対象路線判定 達成率			100%	-	-	-	-		
指定道路図、指定道路調書作成 達成率			0%	50.0%	100%	-	-		
他市との比較検証									
C 事業 コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円			31,355		13 委託料	27,730,500 円		
	事業費	12,600	28,140	27,731		合計	27,730,500 円		
	財源		14,474	12,982					
	特定財源		13,666	14,749					
	一般財源			3,624					
職員人件費									
建設事業	全体事業費	68,470		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費	68,470		社会資本整備総合交付金(国)					
	24年度以降の事業費見込								

会計名			人にやさしい街づくり推進補助事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	建築課	
款	項	目					課等長名	岡本 圭二	
8	6	1					作成者	熊谷 聰裕	
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 市街地・住環境 住環境の充実						
	目的	すべての人があらゆる施設を円滑に利用できる人にやさしい街づくりを進めるため				主たる内容	補助対象施設をバリアフリー改修する場合、改修に要する経費の2分の1の額を上限50万円として補助する		
	対象者	市民							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画					
事業期間	H16～		根拠法令						
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	なし		開業医の玄関や待合室のバリアフリー改修を実施(1件)		飲食店や診療所等のバリアフリー改修を実施(5件)				
	成果 (できたこと)	商工会議所等を通じて、事業のPRIに努めた。							
	課題 (できなかったこと)	開始当時より平成22年9月現在で20件の申し込みがあり、ニーズはある。平成20年度より対象となる施設の拡大を図ったところであり、今後は当該市民に向け広報を充実させる必要がある							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
民間施設のバリアフリー改修補助件数			1件	1件	5件	1件	1件		
他市との比較検証									
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				3,437	3,022	19 負担金、補助及び 交付金	1,263,000 円	
	事業費			500	1,263	1,500			合計
	財源	特定財源			0	0	0		
		一般財源			500	1,263	1,500		
	職員人件費				2,174	1,522			
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			わが家の地震対策事業				担当部	建設部		
一般会計							担当課	建築課		
款	項	目					課等長名	岡本 圭二		
8	6	1					作成者	中村 功一		
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 防災 災害に強いまちづくり						
	目的		愛知県が指定した耐震診断員に耐震診断業務を委託する。また、耐震改修等に必要な経費について補助を実施し、住宅の耐震化を促進する。			主たる内容		市内にある旧基準住宅の耐震診断業務を愛知県が指定した耐震診断員に委託するとともに、耐震改修等に必要な経費について補助を行い、住宅の耐震診断及び耐震改修等を促進することにより、市民の生命・身体及び財産を地震による災害から保護する。		
	対象者		市民							
	実施方法		一部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市耐震改修促進計画				
	事業期間		H14～		根拠法令	刈谷市木造住宅耐震改修費等補助金交付要綱他				
B D O	20年度実績		21年度実績			22年度実績			23年度計画	
	木造住宅耐震診断:90件 木造住宅耐震改修:18件 木造住宅撤去:23件 非木造住宅耐震診断:1件 ブロック塀等撤去:17件 アスベスト対策費:2箇所(調査費)		木造住宅耐震診断:120件 木造住宅耐震改修:17件 木造住宅簡易改修:1件 木造住宅撤去:30件 ブロック塀等撤去:9件 アスベスト対策費:3箇所(調査費) アスベスト対策費:2箇所(除去費)			木造住宅耐震診断:94件 木造住宅耐震改修:20件 木造住宅簡易改修:4件 木造住宅撤去:36件 ブロック塀等撤去:14件			木造住宅耐震診断:150件 木造住宅耐震改修:40件 木造住宅簡易改修:10件 木造住宅撤去:40件 非木造住宅耐震診断:5件 非木造住宅耐震改修:2件 ブロック塀等撤去:20件 アスベスト対策費:2箇所(調査費) アスベスト対策費:1箇所	
	成果 (できたこと)		住宅の耐震診断及び耐震改修等を促進した。							
	課題 (できなかったこと)		申請ベースで算出される耐震化率は平成22年9月現在で2.79%である。潜在的な市民ニーズは大きく、拡大のために補助等の内容に充実、広報を必要とする。							
	指標名称		実績値			目標値				
		20年度	21年度	22年度	23年度	25年度				
木造住宅の耐震診断の実施割合		23.4%	24.3%	25.2%	26.7%	30%				
木造住宅の耐震化率の向上割合		0.4%	0.5%	0.5%	0.9%	1.1%				
他市との比較検証										
C 事業 コスト	総事業コスト		20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位:千円				35,634	76,433				
	事業費		20,329	22,381	25,487	68,059	12 役務費	8,000 円		
	特定財源			12,075	10,673	24,560	13 委託料	4,230,000 円		
	一般財源			10,306	14,814	43,499	19 負担金、補助及び 交付金	21,249,000 円		
	職員人件費				10,147	8,374	合計	25,487,000 円		
建設事業		全体事業費		備考(補助名称等)						
		22年度迄の累積事業費								
		24年度以降の事業費見込								

会計名			建築物アスベスト対策補助事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	建築課	
款	項	目					課等長名	岡本 圭二	
8	6	1					作成者	熊谷 聰裕	
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 市街地・住環境 住環境の充実						
	目的	補助を実施することにより、アスベストの除去が促進される				主たる内容	調査費用は対象費用のうち上限25千円（満額国費）を補助する。除去費用は対象費用のうち上限1,800千円に対し、1/6を補助（事業主1/3、国1/3、県1/6）する。		
	対象者	市民							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画 根拠法令					
事業期間	H19～								
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	アスベストの分析調査に2件に補助金を支出しました。		建築物のアスベスト対策として、分析調査に3件、除去に2件、補助金を支出しました。		なし		アスベストの分析調査、除却に対し補助金を出す。		
	成果 (できたこと)								
	課題 (できなかつたこと)	平成19年から平成22年9月現在で調査・改修合わせて10件の申し込みがあった。ニーズは少ないが、市民の安全性を考えると継続する必要がある。平成21年に対象建築物が全ての建物に拡大されている。							
指標名称			実績値			目標値			
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
建築物のアスベスト対策事業所件数			0件	1件	0件	1件	1件		
他市との比較検証									
C 事業 コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				1,449	3,822			
	事業費		97	3,086	0	2,300			
	特定財源			717	0	1,400			
	一般財源			2,369	0	900			
	職員人件費				1,449	1,522			
建設 事業	全体事業費				備考（補助名称等）				
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			市営住宅管理事業				担当部	建設部
一般会計							担当課	建築課
款	項	目					課等長名	岡本 圭二
8	6	2					作成者	熊谷 聰裕
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 市街地・住環境 住環境の充実					
	目的	市営住宅の維持管理				主たる内容	樹木管理、各種設備保守管理委託等市営住宅の管理	
	対象者	市営住宅入居者						
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画				
	事業期間	不明～		根拠法令				
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	市営住宅の維持管理に勤めました。(エレベーターの保守管理、緊急通報システムの保守点検、消防用設備の保守管理、樹木管理、給水施設の維持管理等)		市営住宅の維持管理に勤めました。(エレベーターの保守管理、緊急通報システムの保守点検、消防用設備の保守管理、樹木管理、給水施設の維持管理等)		市営住宅の維持管理に勤めました。(エレベーターの保守管理、緊急通報システムの保守点検、消防用設備の保守管理、樹木管理、給水施設の維持管理等)		市営住宅の維持管理に勤めました。(エレベーターの保守管理、緊急通報システムの保守点検、消防用設備の保守管理、樹木管理、給水施設の維持管理等)	
	成果 (できたこと)	市営住宅の維持管理をしました。						
	課題 (できなかったこと)	検査手数料のうち、し尿浄化槽法定検査手数料については、下水道整備の共用箇所拡大により減少傾向にある設備等保守管理委託料のうちエレベータ及び緊急通報システム保守管理委託料については、高齢化社会への対応として公営住宅のバリアフリー化への取り組みを一層促進するため、中長期的な視点で増加傾向が見込まれる						
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証								
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				27,246	29,155	11 需用費	392,720 円
	事業費		19,487	20,361	21,448	23,065	12 役務費	3,094,886 円
	特定財源			20,361	21,448	23,065	13 委託料	14,072,769 円
	一般財源			0	0	0	23 償還金、利子及び 割引料	3,888,000 円
	職員人件費				5,798	6,090	合計	21,448,375 円
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名 一般会計			市営住宅補修事業				担当部 建設部	
款 8			項 6		目 2		担当課 建築課	
							課等長名 岡本 圭二	
							作成者 熊谷 聰裕	
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容		都市環境 市街地・住環境 住環境の充実			
	目的		市営住宅の適正な維持管理を図るため			主たる内容 市営住宅の退去修繕等		
	対象者		市営住宅入居者					
	実施方法		直営		位置づけ		関連計画 根拠法令	
	事業期間		不明～					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	市営住宅の退去修繕や各所補修を行いました。 退去修繕件数46戸		市営住宅の退去修繕や各所補修を行いました。 退去修繕件数32戸		市営住宅の退去修繕や各所補修を行いました。 退去修繕件数52戸		市営住宅の退去修繕や各所補修を行いました。 退去修繕予定件数65戸	
	成果 (できたこと)		速やかな退去修繕により、次の空き家募集につなげることができた。					
	課題 (できなかったこと)		今般の経済状況や高齢化の傾向から、市営住宅へのニーズは今後ともますます高まることが推測され、少なくとも既存ストック数の維持管理に係る経費は最低限必要である。					
	指標名称				実績値			目標値
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
退去修繕件数				46件	32件	52件	65件	65件
他市との比較検証								
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				35,369	44,920	11 需用費	28,843,489 円
	事業費		39,691	32,538	28,846	38,069	12 役務費	2,100 円
	特定財源			32,538	28,846	38,069	合計	
	一般財源			0	0	0	28,845,589 円	
	職員人件費				6,523	6,851		
建設事業		全体事業費		備考(補助名称等)				
		22年度迄の累積事業費						
		24年度以降の事業費見込						

会計名			市営住宅明渡し事業				担当部	建設部
一般会計							担当課	建築課
款	項	目					課等長名	岡本 圭二
8	6	2					作成者	熊谷 聰裕
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	都市環境 市街地・住環境 住環境の充実				
	目的		市営住宅の明渡し請求			主たる内容		悪質な入居者等に対する市営住宅の明渡し 手続き等の業務を弁護士に委託する
	対象者		市営住宅入居者					
	実施方法		一部委託	位置づけ	関連計画			
	事業期間		H15～	根拠法令	市営住宅管理条例			
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	悪質な入居者に対し、市営住宅の明渡し請求を行い、手続き等の業務を弁護士に委託した。明渡し請求件数 4件		悪質な入居者に対し、市営住宅の明渡し請求を行い、手続き等の業務を弁護士に委託した。明渡し請求件数 5件		悪質な入居者に対し、市営住宅の明渡し請求を行い、手続き等の業務を弁護士に委託した。明渡し請求件数 2件		悪質な入居者に対し、市営住宅の明渡し請求を行い、手続き等の業務を弁護士に委託した。明渡し請求予定件数 5件	
	成果 (できたこと)		悪質な入居者に対し、強制退去させることができた。					
	課題 (できなかったこと)		住宅使用料を高額滞納する悪質入居者に対して明渡し請求・訴訟を行うことにより、市営住宅入居者間の使用料負担の公平性を確保する効果がある。平成22年度は既に2件の明渡し訴訟を行っており、今後も悪質な滞納者に対し積極的に執行する必要がある。					
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
	明渡し請求件数			4件	5件	2件	5件	5件
他市との比較検証								
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				5,481	7,639	13 委託料 1,132,224 円	
	事業費		1,679	2,953	1,132	3,250	合計 1,132,224 円	
	特定財源			2,953	1,132	3,250		
	一般財源			0	0	0		
	職員人件費				4,349	4,389		
	建設事業		全体事業費		備考(補助名称等)			
		22年度迄の累積事業費						
		24年度以降の事業費見込						

会計名			市営住宅内部整備事業				担当部	建設部
一般会計							担当課	建築課
款	項	目					課等長名	岡本 圭二
8	6	2					作成者	熊谷 聰裕
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	都市環境 市街地・住環境 住環境の充実				
	目的		市営住宅の適正な維持管理を行い、入居者の居住水準の向上を図る。			主たる内容	老朽化した住宅の内部設備を改修するとともに、地上デジタル放送対応工事を行う。また、上沢渡住宅の耐震補強等工事の実施設計を行う。	
	対象者		市営住宅入居者					
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画			
	事業期間		不明～	位置づけ	根拠法令			
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	上沢渡住宅の耐震診断やアスベスト調査・分析を行うとともに、住宅の内部設備の改修及び地上デジタル放送対応工事を実施した。(丸荒田住宅A棟台所改修、西境・伊勢倉・一ツ木西・後田・丸荒田・恩田西住宅の地上デジタル放送対応工事)		老朽化した住宅の内部設備の改修及び地上デジタル放送対応工事を実施した。(丸荒田住宅B棟台所改修、陣場・西田・下松住宅の地上デジタル放送対応工事)		老朽化した住宅内部設備の改修及び地上デジタル放送対応工事を実施した。(丸荒田住宅C棟台所改修、下重原住宅の地上デジタル放送対応工事) また、上沢渡住宅の耐震補強等工事の実施設計を行った。		老朽化した住宅の内部設備を改修する。(後田住宅A棟台所改修)	
	成果 (できたこと)		修繕計画に基づき、台所改修や地上波デジタル放送に間に合わせるため早急な対応工事に着手し改修できました。市営住宅の良好な維持管理に努めるとともに、居住環境の向上に努めました。					
	課題 (できなかったこと)		地上波デジタル対応工事については平成22年度で全ての住宅が完了した。住戸内の台所等の改修工事については今後も改修待ちの状態が続いており、継続して実施する必要がある。					
	指標名称		実績値			目標値		
		20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
内部整備計画の実施割合		6.8%	17.1%	24.8%	35.0%	55.6%		
地上デジタル放送対応工事割合		76.2%	92.3%	100%	—	—		
他市との比較検証								
C 事業 コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				16,755	12,142		
	事業費		22,223	13,412	14,943	11,000	13 委託料	3,932,250 円
	特定財源			13,412	14,943	11,000	15 工事請負費	10,430,700 円
	一般財源			0	0	0	19 負担金、補助及び交付金	579,600 円
	職員人件費				1,812	1,142	合計	14,942,550 円
建設事業		全体事業費		34,646	備考(補助名称等)			
		22年度迄の累積事業費		74,857	住宅使用料充当			
		24年度以降の事業費見込						

会計名			市営住宅内部整備事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	建築課	
款	項	目					課等長名	岡本 圭二	
8	6	2					作成者	熊谷 聰裕	
P L A A N	事業概要	分野	都市環境 市街地・住環境 住環境の充実						
		第7次総合計画	基本施策 施策の内容						
		目的	市営住宅の適正な維持管理を行い、入居者の居住水準の向上を図る。		主たる内容	老朽化した住宅の内部設備を改修するとともに、地上デジタル放送対応工事を行う。また、上沢渡住宅の耐震補強等工事の実施設計を行う。			
		対象者	市営住宅入居者						
実施方法	直営	位置づけ	関連計画						
事業期間	不明～	根拠法令							
B D O	事業実績	20年度実績	21年度実績		22年度実績		23年度計画		
		上沢渡住宅の耐震診断やアスベスト調査・分析を行うとともに、住宅の内部設備の改修及び地上デジタル放送対応工事を実施した。(丸荒田住宅A棟台所改修、西境・伊勢倉・一ツ木西・後田・丸荒田・恩田西住宅の地上デジタル放送対応工事)		老朽化した住宅の内部設備の改修及び地上デジタル放送対応工事を実施した。(丸荒田住宅B棟台所改修、陣場・西田・下松住宅の地上デジタル放送対応工事)		老朽化した住宅内部設備の改修及び地上デジタル放送対応工事を実施した。(丸荒田住宅C棟台所改修、下重原住宅の地上デジタル放送対応工事) また、上沢渡住宅の耐震補強等工事の実施設計を行った。		老朽化した住宅の内部設備を改修する。(後田住宅A棟台所改修)	
		成果 (できたこと)	修繕計画に基づき、台所改修や地上波デジタル放送に間に合わせるため早急な対応工事に着手し改修できました。市営住宅の良好な維持管理に努めるとともに、居住環境の向上に努めました。						
		課題 (できなかったこと)	地上波デジタル対応工事については平成22年度で全ての住宅が完了した。住戸内の台所等の改修工事については今後も改修待ちの状態が続いており、継続して実施する必要がある。						
		指標名称		実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
内部整備計画の実施割合		6.8%	17.1%	24.8%	35.0%	55.6%			
地上デジタル放送対応工事割合		76.2%	92.3%	100%	-	-			
他市との比較検証									
C	事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
		単位：千円			16,755	12,142	13 委託料	3,932,250 円	
		事業費	22,223	13,412	14,943	11,000	15 工事請負費	10,430,700 円	
		特定財源		13,412	16,501	11,000	19 負担金、補助及び 交付金	579,600 円	
		一般財源		0	-1,558	0	合計	14,942,550 円	
		職員人件費			1,812	1,142			
建設事業	全体事業費	34,646		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費	74,857		住宅使用料充当					
	24年度以降の事業費見込								

会計名			市営住宅外部整備事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	建築課	
款	項	目					課等長名	岡本 圭二	
8	6	2					作成者	熊谷 聰裕	
P L A A N	分野	都市環境 市街地・住環境 住環境の充実							
	第7次総合計画 基本施策 施策の内容								
	目的	市営住宅の適正な維持管理を行うと共に、入居者の居住水準の向上を図る			主たる内容	陣場住宅・伊勢倉住宅A B棟外壁改修工事、恩田東住宅物置改築工事、下松住宅下水管接続工事を実施する			
	対象者	市営住宅入居者							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画					
事業期間	不明～	根拠法令							
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	恩田東住宅B棟外壁改修工事を実施しました。		後田住宅・丸荒田住宅の受水槽取換工事、恩田西住宅AB棟物置改修工事、一ツ木西及び一ツ木住宅下水管接続工事を実施しました。		恩田東住宅物置改修工事、下松住宅下水管接続工事を実施しました。		伊勢倉住宅B棟の外壁改修工事を実施予定		
	成果 (できたこと)	居住環境の整備に努めた。							
	課題 (できなかったこと)	外壁改修・物置改築とも、今後も改修待ちの状態が続いており、継続して実施する必要がある。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
	外部整備進捗状況			14.3%	34.5%	55.0%	63.1%	80.3%	
	他市との比較検証								
	C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
		単位：千円			46,225	18,141	12 役務費	77,000 円	
事業費		28,177	36,388	44,413	17,000	15 工事請負費	44,336,250 円		
特定財源			36,388	44,413	17,000	合計	44,413,250 円		
一般財源			0	0	0				
職員人件費				1,812	1,141				
建設事業		全体事業費			備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			市営住宅高齢者・障害者向改修事業				担当部	建設部
一般会計							担当課	建築課
款	項	目					課等長名	岡本 圭二
8	6	2					作成者	熊谷 聰裕
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 市街地・住環境 住環境の充実					
	目的	高齢者社会の到来により、増加する高齢（障害者を含む）の入居者の住宅内の事故を未然に防ぐため、現に入居する住戸内を改善し、高齢者等の福祉の増進を図る				主たる内容	高齢者（障害者を含む）の入居者のいる住宅の玄関、便所、浴室に手摺を設置する	
	対象者	市営住宅入居高齢者、障害者						
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画				
事業期間	不明～		根拠法令					
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	高齢者等の入居者のいる住戸の玄関、便所、浴室等に手すり等を設置した。（上沢渡住宅他9件）		高齢者等の入居者のいる住戸の玄関、便所、浴室等に手すり等を設置した。（上沢渡住宅他5件）		高齢者等の入居者のいる住戸の玄関、便所、浴室等に手すり等を設置した。（上沢渡住宅他9件）		高齢者等の入居者のいる住戸の玄関、便所、浴室等に手すり等を設置した。（10件予定）	
	成果 （できたこと）	高齢者等の住戸に対し、手すり等を設置し、改善を図った。						
	課題 （できなかったこと）	現状として毎年相当数の設置希望を受付けており、入居者の高齢化及び障害者の受け入れも障害者向け住宅としての供給により増加傾向にあることから、入居者各人の身体状況に応じた設計による設置希望は今後も増加するものと見込まれる。						
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
手摺等の設置件数			9件	5件	9件	10件	10件	
他市との比較検証								
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 （決算）	21年度 （決算）	22年度 （決算）	23年度 （予算）	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				2,862	3,283	15 工事請負費	687,750 円
	事業費		929	383	688	1,000	合計	687,750 円
	特定財源			383	688	1,000		
	一般財源			0	0	0		
	職員人件費				2,174	2,283		
建設事業	全体事業費		備考（補助名称等）					
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			市営住宅水道メーター更新事業				担当部	建設部
一般会計							担当課	建築課
款	項	目					課等長名	岡本 圭二
8	6	2	作成者	熊谷 聰裕				
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 市街地・住環境 住環境の充実				主たる内容	半城土中町住宅の量水器（22個）を更新する
	目的	市営住宅の適正な維持管理のため						
	対象者	市営住宅入居者						
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画				
	事業期間	H12～		根拠法令				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	恩田東住宅の量水器を取替えました。		下松住宅及び新上納住宅の量水器を取替えました。		半城土中町住宅の量水器を取替えました。		西田及び丸荒田住宅の量水器を取替えました。	
	成果 (できたこと)	予定通り量水器の取替えはできました。						
	課題 (できなかったこと)	量水器は法律で有効検定期間が8年と決められており、8日目までに取り替えることとなっているため、更新のための取替工事費は必須である						
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
量水器取替え進捗状況			4.5%	16.1%	18.0%	32.3%	40.3%	
他市との比較検証								
C 事業 コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				1,587	6,361	15 工事請負費	863,100 円
	事業費		1,995	2,770	863	5,600	合計	863,100 円
	特定財源			2,770	863	5,600		
	一般財源			0	0	0		
	職員人件費				724	761		
建設 事業	全体事業費		備考（補助名称等）					
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							